

2023年1月22日

内閣官房、GX実行推進室
経済産業省、外務省
財務省、環境省 御中

東京消費者団体連絡センター

「GX実現に向けた基本方針」に関する意見

1. 全体を通して

国は12月22日に開催された第5回GX実行会議で「GX実現に向けた基本方針」を決定しました。GX実行会議は、7月から開催されていましたが、一貫して非公開で進められ、今回唐突に示された基本方針は第6次エネルギー基本計画に明記した「可能な限り原発依存度を低減する」という原則に反します。決定した後にパブコメにかけるというプロセスにも異を唱えます。まず、国民参加の議論の場を設け原子力政策の検討を継続することを求めます。

2. 6ページ 3) 原子力の活用

原子力は、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラル実現の両立に重要な役割を果たすとしています。しかし、東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、原子力発電に対する不安感などにより社会的な信頼は十分に獲得されておらず、各地で原発再稼働に必要な地域住民の理解が得られていない現実があります。使用済燃料対策、核燃料サイクル、最終処分、廃炉など様々な課題が存在しており、原子力を脱炭素のベースロード電源と位置づけるは状況ではありません。また、原子力発電所の運転期間について「原則40年、最長60年」の運転期間ルールを変更し停止期間を除外して60年を超える稼働を可能とする方針や、「次世代革新炉」の開発・建設に取り組むなど将来世代に負の遺産を残すこととなります。国は、エネルギーの自給率を上げカーボンニュートラル実現のために再生可能エネルギーを主力電源化することに重点を置くべきです。

3. 7ページ 4) 水素・アンモニアの導入促進

水素・アンモニアを化石燃料と混焼させてエネルギーの安定供給と火力発電からのCO₂排出量を削減していくとしています。しかし、水素・アンモニアを海外から輸入しており現地では水素・アンモニアを製造する時にCO₂を排出しています。地球規模で見るとCO₂削減になっていませんし、他国から批判を受けることにつながります。水素・アンモニアを化石燃料と混焼させる政策は見直すべきです。GX実現に向けた基本で示されていることは石炭火力の延命を図るもので、パリ協定が求める気候変動対策に逆行するものです。

4. その他

昨年末に原発政策に関するパブコメ募集が4本出されました。締め切りもほぼ同時であり、とても乱暴なやり方に戸惑いました。また、「GX実現に向けた基本方針」の説明会が締切近くになって開催されましたが、パブコメ募集と同時に行っていたかったです。1. で触れましたが原子力政策に関して情報提供と議論の場を設置し、広く国民の声を聴いて政策を決めていくプロセスを大切にしてください。

以上